

# いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和5年1月～3月の景況)

いなべ市商工会

## 1 調査概要

調査時期	令和5年3月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社 (内訳 サービス業16社 (うち、飲食業8社) 小売業16社 建設業12社 製造業16社)

### 2-1 総論

消費者物価指数は、消費増税の影響を除いて31年ぶりとなる3%台の上昇率を昨年9月に記録して以来、高水準の上昇が継続している。政府の補助もあり、電気代とガス代の下落により上昇率は鈍化しているとされるが、電気代とガス代以外の分野では値上がりが継続しており、原材料費や物流費が高騰している状況である。特に食料品は、輸入小麦など、4月にも値上げが予定されており、高い水準の上昇が継続する可能性がある。

このような経済状況の中、令和5年1月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和5年1月から令和5年3月を、「前年同期」とは令和4年1月から3月を、「前期」とは令和4年10月から令和4年12月をいう。

### 2-2 サービス業に関する業況 16社

売上は好調を維持しているが、仕入単価上昇が経営を圧迫している

#### (1) 売上(収入)額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は9社となり、前回調査時の6社から増加している。減少したと回答した企業は2社である。なお、飲食店は前回調査と同様好調で、ほとんどの企業が増加したと回答した。前期と比べ増加したと回答した企業が8社あり、これも前回調査時の6社より少

し増加し、3期連続の増加傾向である。減少したと回答した企業は2社であり、前回調査時同様である。来期の見通しに関しても、増加すると回答した企業が8社にのぼり、6社あった前回調査時よりも増加している。減少すると回答した企業は3社であり、前回調査時の2社より増えている。サービス業の売上は全体として好調を維持しており、特に飲食店の好調さが目立つ結果になったことは前回調査時同様である。

## (2) 客単価

前年同期と比べ上昇したと回答する企業は5社であり、4社であった前回調査時より増えている。前年同期と比べ低下したと回答する企業は1社であった。前期と比べ上昇したと回答した企業は4社であり、2社であった前回調査時と比べて増加している。低下したと回答した企業は1社であり、3社であった前回調査時より改善している。また、来期の見通しに関して、上昇すると回答した企業は6社であり、前回調査時の4社より増加している。低下すると回答した企業は1社であり、4社であった前回調査時より減少している。客単価の項目も、飲食店の好調さが目立つ結果となった。

## (3) 利用客数

前年同期と比べ、増加したと回答した企業7社で、前回調査時同様である。減少したと回答する企業は4社であり、これも前回調査時同様である。前期と比べ増加したと回答する企業が7社で、前回調査時同様である。減少したと回答する企業は4社で、前回調査時より増えている。来期の見通しに関して、増加すると回答した企業が7社、減少すると回答した企業は4社である。この分野も、飲食店が好調な結果を出している。

## (4) 仕入単価（材料等）

13社が前年同期と比べ上昇していると回答しており、前回調査時の10社より増加している。

## (5) 採算（経常利益）

前年同期と比べ好転したと回答する企業は0社、悪化したと回答した企業は7社であった。

## (6) 業況（自社）

前年同期と比べ、好転したと回答した企業は3社であり、悪化したと回答した企業は4社であった。前期と比べ好転したと回答した企業は1社で、悪化したと回答した企業は3社であった。

## (7) 小括

前回、前々回調査時同様、サービス業全体で売上自体は改善傾向にあり、特に飲食店の売上増加が目立っている。しかし、仕入価格の高騰から、売上増加が採算の改善には結びついておらず、業況は改善しないままであることも前回調査時同様である。企業の意見でも、新型コロナウイルスの影響が

収束しつつあり、全体の売り上げが伸びているが、経費の負担が大きく、業況の改善につながっていないとする意見が多い。また、従業員を募集しても応募が少ないことや、最低賃金の上昇が経営を圧迫しているとの意見もある。

## 2-3 小売業 16社

仕入単価と他の経費の上昇により採算が悪化している。

### (1) 売上額

前年同期より増加したと回答する企業が6社であり、前回の5社より増えている。減少したと回答した企業は5社であり、前回調査時の8社より減っている。前期と比べ増加したと回答する企業は3社であり、前回調査時の5社に比べ減少している。減少したと回答した企業は6社であり、前回調査時の5社から増加している。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は4社で前回調査同様であった。減少すると回答した企業は7社で、これも前回調査同様であった。売上額に関しては、前回調査同様、好調な企業と不調な企業の明暗が分かれつつあるといえる。

### (2) 客単価

前年同期より増加したと回答する企業は6社で、5社であった前回調査時から増加している。前年同期より減少したと回答する企業は4社であった。前期と比べ増加したと回答する企業は1社で、4社であった前回調査時とくらべて減少している。減少したと回答する企業は4社であり、3社であった前回調査時より増加している。来期の見通しに関しては、増加すると回答した企業は5社、減少すると回答した企業は4社であった。

### (3) 利用客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業は3社あり、前回調査時同様である。減少したと回答した企業は4社であり、前回調査時7社より減少している。前期と比べ増加したと回答した企業は3社であり、前回調査時の1社より増えている。減少したと回答した企業は6社で、前回調査時の7社よりやや減っている。来期の見通しについて、増加すると回答した企業は2社であり、前回調査時の1社より増加している。減少すると回答した企業が6社であり、前回調査時同様である。

### (4) 資金繰り

前回、前々回調査時同様、前年同期と比べ好転したと回答する企業はなかった。一方で、悪化と回答する企業が4社であり、3社であった前回調査時よりは悪化している。同様に、前期と比べ、好転したと回答する企業はなく、

4社が悪化したと回答している。来期の見通しについても、好転すると回答した企業1社で前回調査時と変わらず、悪化すると回答した企業が5社で、3社であった前回調査時と比べ増加している。

(5) 仕入額

仕入単価については、前年同期と比べ、ほとんどの企業が上昇していると回答し、1社が減少したと回答している。これは前回調査時の状況とほぼ変わりがない。

(6) 採算（経常利益）

前年同期に比べ好転したと回答した企業は1社であり、前回調査時の0社に比べ増加している。悪化したと回答する企業は6社であった。来期の見通しについては、好転すると回答した企業は1社、悪化すると回答した企業が5社であった。

(7) 業況（自社）

前年同期に比べ好転したと回答した企業は1社であり、前回調査時の2社より減少している。悪化したと回答した企業は6社であり、前回調査時の4社より増えている。前期と比べ好転したと回答した企業はなく、前回調査時の2社に比べ減少している。しかし、悪化したと回答した企業は1社であり、4社であった前回調査時より改善している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は1社で、前回調査時の0社に比べ増加している。悪化すると回答した企業は3社であり、前回調査時の2社より増加している。

(8) 小括

小売業に関しては、前回調査時同様、売上が改善している企業とそうでない企業とで差ができた結果となった。他の業種同様、仕入単価の増加や他の経費の増加を経営上の問題点にあげる企業が多い。その他、製造業ほどではないが、需要の停滞を問題点としてあげる企業が増えてきている。売り上げが増加した企業においても、人手不足からくる長時間労働を問題点としてあげている。

## 2-4 建設業 12社

### 材料価格等経費の増加と需要の停滞が業況に悪影響を及ぼしている

(1) 完成工事額

前年同期と比べると、増加したと回答する企業が4社であり、前回の2社より増加した。減少したと回答する企業が5社で、前回調査時と同じである。前期と比べると、増加したと回答する企業はなく、3社であった前回とくらべ減少している。そして、減少したとする企業が7社であり、前回調査の4

社と比べると増加している。来期に関しては、前回同様、増加すると回答した企業がなく、減少するとした企業が8社であることから、完成工事額は減少傾向にあるといえる。

#### (2) 受注額

前年同期と比べ増加したとする企業はなく、2社であった前回調査時と比べ減少している。また、減少したとする企業は6社であり、4社であった前回調査時と比べて増加している。来期は増加すると回答した企業は2社であり、1社であった前回調査時よりはやや増えている。しかし、減少すると回答した企業は6社であり、2社であった前回調査時より増えている。

#### (3) 材料仕入単価

前回調査、前々回調査、前々前回調査と同様に、10社に及ぶ企業が前年同期より増加したと回答し、減少したと回答する企業はなかった。来期に関しても、減少すると回答した企業はなかったが、増加すると予見する企業は10社あり、4社であった前回より大きく増加している。

#### (4) 採算（経常利益）

前年同期より改善したとする企業はなく、悪化したと回答する企業は4社であり、3社であった前回よりやや増加している。来期の見通しも、改善するとした企業はなく、悪化すると回答した企業が6社であり、2社あった前回調査時より悪化している。建設業の採算は、前回調査時は悪化傾向が弱まっていたものの、再び悪化傾向が強まっているといえる。

#### (5) 業況

前年同期と比べて好転したと回答する企業はなかった。前年同期と比べて悪化したと回答する企業は5社で、3社であった前回調査時より悪化している。前期と比べて好転したとする企業はなかったことは前回調査、前々回調査と同様であるが、悪化したと回答した企業が5社であり、3社であった前回より増加している。来期の見通しについて、好転すると回答した企業は1社であり、2社であった前回調査時より減少している。悪化すると回答した企業は5社であり、前回調査時の3社から増加している。よって、業況に関しても、悪化傾向にあるといえる。

#### (6) 小括

ほとんどの企業が、原材料費の高騰、光熱費等の経費の増大に悩んでいることは、前回調査時から変わりが無い。従来と同様に、従業員の確保難、下請け業者の確保難をあげる企業が多かったことに加え、需要の停滞をあげる企業が増えているなど、業況の悪化を表す調査結果となった。

## 2-5 製造業 16社

## 材料価格等の上昇と需要の停滞が業況に悪影響を及ぼしている

### (1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が5社であり、前回調査時の7社より減少している。減少したとする企業は5社であり、前回調査時の3社と比べ、悪化している。前期より増加したとする企業は4社であり、6社であった前回と比べ減少している。減少したとする企業が5社であり、前回調査時と同様である。来期の見通しについては、増加すると回答した企業は4社であり、前回調査時同様である。減少すると回答した企業が2社であり、前回調査時同様である。よって、製造業の売り上げは、やや改善傾向にあった前回調査時と比べて、やや悪化傾向にあるといえる。

### (2) 売上単価

前年同期より上昇したと回答する企業は3社であり、前回調査時同様である。低下したと回答する企業は5社であり、前回調査時の3社より増加している。前期と比べて、上昇したと回答する企業が2社であり、前回調査時と同じである。低下したと回答した企業は、3社であった。来期の見通しについて、3社が増加すると回答しているが、ほとんどの企業が不変と回答している。

### (3) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が4社で、前回調査時の3社と比べて増加している。減少したとする企業は3社であり、8社であった前回調査時と比べて大幅に減少している。前期より増加したとする企業が4社であり、前回調査時の5社に比べ減少している。減少したとする企業が5社であり、2社であった前回調査時と比べ増加している。一方で、来期の見通しについて、増加すると回答した企業は2社であり、3社であった前回調査時より減少している。減少すると回答する企業が4社であり、2社であった前回調査時より増加している。

### (4) 資金繰り

前年同期と比べて好転したと回答した企業は0社であり、1社であった前回調査時より悪化している。悪化したと回答した企業は3社であり、前回調査時同様である。前期に比べ好転したと回答した企業はなく、1社であった前回調査時と比べて悪化している。減少したと回答する企業は4社で、2社であった前回調査時と比べて悪化している。来期の見通しについて、不変と回答した企業がほとんどであった前回調査時と比べ、好転すると回答した企業は1社で、悪化すると回答した企業が3社であった。

### (5) 原材料仕入単価

前年同期と比べ、11社が上昇したと回答し、前回調査時の10社より

も増えている。低下したと回答する企業は1社であった。来期の見通しも、8社が上昇すると回答しており、原材料費は上昇ないし高値で固定されているといえる。

#### (6) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業は1社、悪化したと回答した企業が4社であり、前回調査時とほぼ同様である。来期の見通しについて好転すると回答した企業は1社、悪化すると回答した企業が3社であり、こちらも前回調査時とほぼ同様である。

#### (7) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は2社、悪化したと回答する企業は2社であり、前回調査時同様である。前期より好転したと回答する企業は1社で、悪化したと回答した企業は2社であり、0社であった前回と比べやや悪化している。一方、来期の見通しについては、好転すると回答した企業が2社で、悪化すると回答した企業が1社である。ほとんどの企業が不変と回答しており、業況は前回調査時と同様である。

#### (8) 小括

原材料価格の高騰や経費の増加、熟練技術者の確保難を経営上の問題点にあげる企業が多いことは前回調査と変わらないが、需要の停滞を問題点あげる企業が増えたことが今後の課題となろう。

### 3 総括

前回、前々回調査同様、サービス業、特に飲食業が引き続き好調を維持しているが、仕入単価の上昇と価格転嫁難により採算の向上には結びついていない結果となった。食料の高騰は当分の間継続するとみられており、飲食店の業況改善にはつながっていない。一方で、光熱費については、政府の3兆1千億円を投じた補助は9月まで継続される。令和5年2月の消費者物価指数は、前年同月から3.1%の上昇にとどまった。消費者物価指数の上昇率の鈍化は、政府による電気代などの補助によるものであるとされている。そして、資源価格は、ウクライナ危機以前の水準に戻りつつあるとされている。材料価格と光熱費について、次回調査時に企業からどのような意見が出てくるか注目される。

以上